

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	46,391人 49,625人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
				増減率		-6.5%	令5.1.1	45,226人	45,010人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01	2301		
				面積		212.21km ²	令4.1.1	46,135人	45,974人	第1次	256	258	北海道	登別市	地方交付税種地	I-3
				人口密度		219人	増減率	-2.0%	-2.1%	第2次	1.3	1.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方	税	5,317,602	21.3	4,969,999	40.6	普通税			旧新産特			区				
地方	譲与税	152,392	0.6	152,392	1.2	法定普通税			旧工特			令和4年度(千円)				
利子	割交付金	1,930	0.0	1,930	0.0	市町村民税			旧産炭			令和3年度(千円)				
配当	割交付金	14,151	0.1	14,151	0.1	内個人均等割			山振			歳入総額		24,985,416	25,122,097	
株式等譲渡所得割交付金		11,444	0.0	11,444	0.1	所得割			過疎			歳入歳出総額		24,201,212	24,266,487	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			首都			歳入歳出差引		784,204	855,610	
地方消費税交付金		1,162,909	4.7	1,162,909	9.5	固定資産税			近畿			翌年度に繰越すべき財源支		45,560	1,712	
ゴルフ場利用税交付金		9,295	0.0	9,295	0.1	うち純固定資産税			中			実質		738,644	853,898	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等			単年度収支		-115,254	100,660	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			指数量選定			積立金取崩し		6,984	600,011	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税			財源超過			状況		-	-	
自動車税環境性能割交付金		13,168	0.1	13,168	0.1	法定外普通税			一部事務組合加入の状況			区				
法人事業税交付金		56,831	0.2	56,831	0.5	目的税			特別職等			職員数(人)		377	1,087,645	
地方特例交付金等		41,342	0.2	41,342	0.3	内入湯税			一般職			給料月額(百円)		1,087,645	2,885	
内個人住民税減取補填特例交付金		40,806	0.2	40,806	0.3	事業所税			うち消防職員			一人当たり平均給料月額(百円)		2,885	2,885	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		536	0.0	536	0.0	都市計画税			うち技能労務職員					79	224,044	
地方交付税		6,363,755	25.5	5,768,657	47.1	水利地益等			退職手当			教		5	17,295	
内普通交付税		5,768,657	23.1	5,768,657	47.1	法定外目的税			事務機共同			育		-	-	
特別交付税		595,093	2.4	-	-	旧法による税			税務事務			時		-	-	
災害復興特別交付税		35	0.0	-	-	合			老人福祉			職		-	-	
(一般財源計)		13,144,849	52.6	12,202,118	99.6	内入湯税			伝染病			ラ		377	1,087,645	
交通安全対策特別交付金		4,812	0.0	4,812	0.0	事業所税			議員公務災害			ス		79	224,044	
分担金・負担金		61,191	0.2	-	-	都市計画税			非常勤公務災害			パイ		5	17,295	
使用料		341,265	1.4	23,632	0.2	水利地益等			退職手当			レス		-	-	
手数料		289,693	1.2	2,091	0.0	法定外目的税			事務機共同			レ		-	-	
国庫支出		5,375,407	21.5	-	-	旧法による税			税務事務			ス		-	-	
国有提供交付金		300	0.0	300	0.0	合			老人福祉			レ		-	-	
(特別区財調交付金)		1,354,565	5.4	-	-	内入湯税			伝染病			ス		-	-	
都道府県支出		32,006	0.1	12,091	0.1	事業所税			議員公務災害			レ		-	-	
都道府県産収		853,548	3.4	-	-	都市計画税			非常勤公務災害			ス		-	-	
繰入金		369,124	1.5	-	-	水利地益等			退職手当			レ		-	-	
繰入金		855,610	3.4	-	-	法定外目的税			事務機共同			ス		-	-	
繰越金		647,046	2.6	1,750	0.0	旧法による税			税務事務			レ		-	-	
繰越金		1,656,000	6.6	-	-	合			老人福祉			ス		-	-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税			議員公務災害			レ		-	-	
うち臨時財政対策債		176,500	0.7	-	-	事業所税			非常勤公務災害			ス		-	-	
歳入		24,985,416	100.0	12,246,794	100.0	都市計画税			退職手当			レ		-	-	
歳入		24,985,416	100.0	12,246,794	100.0	水利地益等			事務機共同			ス		-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,842,293	4,659,260		
うち職員	費	3,497,209	14.5	3,236,349	3,212,628	25.9	議会費	187,100	0.8	普通建設事業費	2,695	基準財政収入額	10,610,950	10,538,384		
扶助	給	2,011,575	8.3	1,796,919	-	-	総務費	3,516,992	14.5	充当一般財源等	187,100	標準財政需要額	6,035,945	5,802,592		
公債	費	5,995,128	24.8	1,648,306	1,638,431	13.2	民生費	9,093,797	37.6	基準財政収入額	4,316,947	標準財政規模	11,981,111	12,306,655		
元利償還金	費	2,337,214	9.7	2,178,730	2,174,596	17.5	衛生費	2,111,306	8.7	財	279,693	財政力指数	0.46	0.46		
元利償還金	子	2,237,912	9.2	2,079,438	2,075,304	16.7	労働費	106,237	0.4	政	1,881	実質収支比率(%)	6.2	6.9		
一時借入金	子	99,301	0.4	99,291	99,291	0.8	農林水産業費	64,719	0.3	力	63,714	公債費負担比率(%)	13.9	14.1		
一時借入金	子	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	64,719	0.3	指	55,326	健全	-	-		
(義務的経費計)		11,829,551	48.9	7,063,385	7,025,655	56.6	商工費	1,627,510	6.7	数	877,637	健全	-	-		
維持補修費		3,848,414	15.9	2,549,319	1,793,845	14.4	土木費	2,530,763	10.5	率	1,495,151	断全	-	-		
維持補修費		559,317	2.3	348,041	275,330	2.2	消防費	802,385	3.3	率	629,050	比	10.9	11.4		
補助費		2,637,447	10.9	2,475,246	1,056,176	8.5	教育費	1,815,250	7.5	率	629,050	率	42.5	55.7		
うち一部事務組合負担		818,964	3.4	785,287	168,175	1.4	災害復旧費	7,939	0.0	率	1,255,362	率	-	-		
繰出		2,122,675	8.8	1,715,989	1,607,159	12.9	公債費	2,337,214	9.7	率	2,178,730	率	1,167,616	1,160,632		
繰立		809,747	3.3	431,888	-	-	諸支出金	-	-	率	2,178,730	率	205,323	222,637		
投資・出資金・貸付金		10,387	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	率	2,178,730	率	2,456,466	2,005,512		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	24,201,212	100.0	率	2,375,735	率	21,133,949	21,715,861		
投資的経費		2,383,674	9.8	352,023	-	-	繰合	2,881,733	11.9	率	409,130	率	67,871	105,458		
うち人件費		53,978	0.2	52,068	11,758,165千円	94.6%	営下水	732,101	30.2	率	331,174	率	-	-		
普通建設事業費		2,375,735	9.8	344,084	94.6%	(96.0%)	事業	24,583	0.1	率	5,789	率	-	-		
うち補助		1,098,067	4.5	41,070	(減取補填債(特例分)		簡易水道	14,695	0.0	率	8,198	率	-	-		
うち単独		1,277,668	5.3	303,014	及び臨時財政対策債除く)		その他	11,350	0.0	率	84	率	-	-		
災害復旧事業費		7,939	0.0	7,939	歳入一般財源等		その他	434,449	1.8	率	-	率	99.1	95.9		
失業対策事業費		-	-	-	15,720,095千円		国民健康保険	1,664,555	6.8	率	450	率	99.4	98.1		
歳出		24,201,212	100.0	14,935,891	15,720,095千円		その他	1,664,555	6.8	率	450	率	98.6	92.8		
歳出		24,201,212	100.0	14,935,891	15,720,095千円		その他	1,664,555	6.8	率	450	率	98.4	90.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)